

## 1 中東情勢に関する市内経済への影響と支援策について

### 市長

本日は、中東情勢の影響が市内経済にどのように及んでいるか、そしてその対策について、皆様にお知らせいたします。まず初めに横須賀市から市内企業を対象としたアンケートの途中経過と対策をお話しし、その後、商工会議所平松会頭から、商工会議所で実施した会員向けアンケートの結果と対応についてお話いただきます。

現在の中東情勢の影響により、横須賀市の経済を支える中小企業の皆様にも影響が及んでおります。現在実施中のアンケートでは、途中経過ながら、9割近い企業が「既に影響が出ている」、あるいは「今後、影響を受ける可能性がある」と回答しています。とりわけ、建設業や製造業の現場からは、「物資不足による工期の遅れ」や「今後の契約に影響が出ている」といった切実なお声をいただいています。このような状況に対し、市としては、関係機関と連携し、スピード感をもって対応します。まず、市発注工事については、既に単価スライドの適用と工期変更への柔軟な対応を開始しました。さらに、苦しい資金繰りを支えるため、信用保証料の補助を拡充するため、2,600万円の補正予算を6月議会に計上します。この補助を活用することで、市内の中小企業の当面の資金繰りに必要な金額として、総額8億円の新たな融資に対応できると見込んでいます。国も中東情勢に対応した補正予算を編成すると発表しています。今後、その内容が明らかになると思われませんが、その動向を見極めながら、さらに追加の補正予算についても検討し、市内の事業者の皆様に必要な支援が確実に行き届くよう努めてまいります。詳細は、経済部長が説明します。私からは以上です。

### 横須賀市経済部長

横須賀市の資料1ページをご覧ください。横須賀市が実施したアンケート調査の速報についてです。横須賀市では、中東情勢により、市内中小企業にどのような影響が生じているか、実態を把握するため、かながわ信用金庫様、および湘南信用金庫様と合同で緊急アンケートを実施しております。アンケートの方法については記載のとおりでございます。なお、各項目の詳細は資料の10ページ以降に記載しておりますので、後ほどご参照ください。

資料の2ページ目をご覧ください。全体の概要でございます。途中経過ではありますが、5月28日時点の状況をまとめてございます。まず、中東情勢の影響を「現在、受けている」と回答した企業が55.8%、「今後、影響を受ける可能性がある」と回答した企業を含めると、全体の88.4%に上ります。最も影響が大きい項目を1つ選択してもらったところ「物品が入手しにくい・できない」と回答した企業が37.1%、次いで「仕入れ等の価格の上昇」と回答した企業が25.1%となりました。物品が入手しにくい・できないという回答は、製造業、建設業や小売業に多く、価格の上昇の影響はほぼ全ての業種に及んでいます。

3ページをご覧ください。アンケートの中で自由記述欄に記載いただいたもののうち、物品の入手関係の特徴的な意見を抜粋したものを書かせていただきました。ご覧いただきましたとおり、様々なところで影響が生じていることが伺えます。

4ページをご覧ください。先ほど冒頭のアンケートで、現時点で何らかの影響が出ていると回答いただいた企業で、現在、最も課題となっている項目は何か1つ選んでいただいたアンケート結果でございます。2番目と3番目をご覧いただくと「価格転嫁」と「資金繰り」が上位に来ており、特に資金繰りを重要視しているのは、規模の小さな企業に多いという傾向になっています。

5ページをご覧ください。ここまでのアンケートのまとめを改めて書かせていただきました。資材高騰の影響は全業種に広がっているとみられ、価格転嫁と利益の圧迫が課題として浮上しています。また、物品が手に入らないことが受注、生産に影響を及ぼし、資金繰りの悪化が懸念されている、といった傾向がうかがえました。以上がアンケートの概要でございます。

こうした状況を受け、市の市内企業向け支援策について6ページをご覧ください。今般、市内中小

企業の資金繰りニーズに即応するため、「信用保証料」の全額補助を補正予算に計上いたします。新たに運転資金の融資を受ける際に、企業が負担する信用保証料を全額補助いたします。これにより市内の中小企業の当面の資金繰りに必要な金額として、総額8億円の新たな融資に対応できると見込んでおります。

7ページには、ただいま、申しあげました支援策の詳細を記載してございますのでご参照ください。次に、8ページでございます。こちらは横須賀市が発注する事業についてです。資材価格高騰、納期遅延については、すでに発注価格を適正化し、工期変更にも柔軟に対応しております。今後、事態が沈静化するまでは、柔軟な対応を継続してまいります。

#### 横須賀商工会議所：平松会頭

商工会議所でも4月28日から5月15日くらいまでの期間で、会員企業に対してアンケートを実施しました。約2,000社に送付し、300社強から回答をいただきました。中身を見させていただくと、中東情勢に伴う物価高、資材不足など、現状アンケートの結果から、なかなか厳しいという思いを新たにしたところです。特に従業員10人以下、もしくは20人以下の小規模・零細企業の皆様が、非常に厳しい環境に置かれていると把握したところでございます。

商工会議所だけで横須賀市の現状をお知らせするよりも、日頃、上地市長とは、定期的にお会いして話をしており、市長と共に記者会見に同席させていただきました。市の政治行政が先において、経済がその後をフォローしていく、このような政治経済の形、また市長と私との日頃の懇親も含め、今回、合同で記者会見をお願いしました。6月の補正予算2,600万円で信用保証料の全額を補助し、総額8億円の新たな融資に対応するとのことでした。このように素早く市長に対応いただいたことは、横須賀市内の先ほど申しあげました小規模・零細企業の皆様にとっては、とても良いタイミングでのご提案をいただいたと大変嬉しく思っております。

我々のアンケートの結果についてお話ししますと、テレビや新聞で目詰まり（供給網や流通の停滞）の話が、よく出ています。横須賀は、そのようなことはないのではないかと考えていたのですが、実際はあることが分かりました。特に従業員が少ない小企業の皆様が新たな資材を購入したいときに手に入らない。理由は古くからの得意先、商いの多いところが優先される。新しいお客様のところには回ってこない。これが、いわゆる目詰まりで、横須賀でもすでに起きていることがよく分かりました。

それから、建設業は、元々、薄利で仕事をしています。そこに資材の高騰が起き、そろそろ限界に近い。コロナのときもそうでしたが、仕事をしたい、仕事はあるが、できない。資材が入らず社員を待たせている。待たせている間も給料は払う。売り上げがない、利益がない中で、人件費だけかさんでいく。この状況が続いていくなら、廃業を考えなければならないといったアンケートの回答が多かったです。非常に厳しい経営環境にいるということです。横須賀の小規模・零細企業の方々は、半島経済で得意先が決まっています。全国の新聞やテレビで見ると、全国ベースよりも厳しいと思っています。

その他、材料が入らず、仕事ができないので従業員は休んでおり、従業員は、ほかに勤め先、アルバイトもないということもあり、相対的に収入が減っていく傾向にあります。将来の不安が先に立っている状況です。したがって、経済の不安から、買い控えも多くなっていき、消費が減っていく。横須賀の経済全体であまり良い傾向ではないと思っています。アンケートの細かいところは、後ほどお伝えしますが、市長に相談をして会見をさせていただきました。

市長には、新たな資金繰りについて対応していただきましたが、私は信用金庫を経営しております。商工会議所には、横須賀の金融機関がほとんど集まっている金融部会があります。民間の金融機関の横須賀の支店・営業店で施策を早く出せるところは、原油価格の高騰に伴う対策として、金融機関からの資金繰りや相談など、保証協会関係も含めて、商工会議所が中心となって、横須賀の資金繰りを果たす、これを金融部会に投げかけていきたいと思っています。個人的なことになりますが、かながわ信用金庫では、すでに「かなしんグッドライフ500」という対策を打ち出しています。なぜ500万円としたのかといいますと、現在の横須賀市では、高額な借金はできない。500万円くらいがちょうどいい資金繰りの金額なのです。企業の皆様は借りやすく、返しやすい。我々からすると貸しやすい金額です。すでに240件、10億円を超える利用があります。今後もっと続いていくと思います。したがって民間の金融機関もこれからさらに国への要請し、市、保証協会と共に協力し一緒にやっていく。それにより資金繰りのお手伝いをしていく。それから相談窓口もやっていく。

これもすでに横須賀市が行っており、タイアップしながらお互いに情報共有して行っていきたいと思っています。

## ■質疑応答

### 記者

今回の調査結果の中で、横須賀市と商工会議所どちらも影響が大きく広がっているという結果が出ていると思います。中東情勢に関連しますと、先日ごみ袋について本来無色透明のところ、白色の半透明も可能にする対応が発表されました。不安が広がりかねない中で、市内の企業や市民の方に伝えたいことがあればお願いします。合わせて、本日は、会頭がいらっしゃっていますが、国や県に対して求めたいものがあれば市長と会頭それぞれお願いいたします。

### 市長

まず、政治と経済は連携しなくてはならないと考えております。まずは、市民の皆様には、できる限りのことをしますのでご安心いただきたいと思いますとお伝えしたい。マクロ経済は国の問題ですが、地域の経済に関しては、商工会議所の平松会頭と連携しながら様々なメニューを作っていくと思っています。もう1点は、国の問題ですが、地方への支出金、補助金についてです。コロナのときもそうだったのですが、ガソリンや石油関連に補助金を出すのではなく、自治体の独自のメニューに使える支出目的がない補助金をお願いしたい。自治体の方が、実態をよく分かっています。また、地域によって特性があるので、是非拡充してほしい。これは早急に行わないと大変なことになると考えています。県というより国への要望です。これからも国に要望はしていきたいと思っています。

### 横須賀商工会議所：平松会頭

いま、市長が言われたとおりだと思います。中小企業が大変だといっても、中規模から、小規模・零細企業まであります。従業員が10人以下の小規模・零細企業が、いちばん苦勞していると思います。これは国がどのように捉えるかだと思います。最前線を助けるのは、地方公共団体だと思います。そういう面では、例えば、国は、横須賀市なら横須賀市に、このくらいの額で皆様を助けてやってくださいと交付金を出すのが手取り早いのではないかと思います。会議所の方は基本的には政策金融公庫へ融資の斡旋をするなど相談に乗りますが、やはり民間の資金繰りを助けるということと相まって何よりも地方公共団体、横須賀市の支援の仕方については、これからひと工夫も、ふた工夫も必要だと思います。そのような点では、今回、素早く市長に対応いただいたことは、おそらく県内でも初でしょうし、全国的に見ても素早い動きであり、私は心強く思っています。

### 記者

市長にお伺いします。工期の遅れ等の影響が考えられます。例えば三笠公園が来年オープンを控えております。浦賀の再開発や大矢部など影響は何か出ておりますでしょうか。

### 市長

今のところ、大丈夫だと思います。そのような報告は受けておらず、基本的には予定どおりの工期のままできると思います。なにかあった際には、スライドはさせていただきたいと思っていますが、今のところ、そういったことはないので安心していきます。先ほどの件で付け加えますが、自治体はお金を刷れませんので、横須賀モデルというのをコロナのときにかかり作らせていただいて、後から県や国が追いかけてきたことがありました。おそらく今回も国は遅れてくると思いますので、自治体主導で様々なことを行っていききたい、やらなければならないと覚悟は決めています。何かあれば、補正予算を組んでこれからも市民のためにやっていききたい、その覚悟は決めていますのでご理解いただければと思います。

### 記者

市長と会頭にお伺いしたいのですが、今回の中東情勢を受けての今の経済への影響は、コロナのときの経済的な停滞と比べて、どのような違いがあるのでしょうか。性質的な違いがあれば教えてください。

## 市長

コロナのときは「消費控え」、つまり何もお金を使わない、売上が全く上がらなかった状況でした。今回はそうではなく、特定の事業者に「資材やものが入ってこない」ことで仕事ができない。そしてエッセンシャルワーカーの皆様、とりわけ石油関連のものを扱っているところが結構あると思うのですが、それが遅滞してしまうと、ものが作れなくなる、扱うことができなくなります。それにより経済が停滞すると感じています。消費行動がとれないのか、ものがないのかという違いがあると思います。

## 横須賀商工会議所：平松会頭

経済が悪くなる典型的な例だと思います。改めて、原油の存在が、どう経済に影響をもたらすのか、今回すごく分かったと思います。ポテトチップスのパッケージが白黒になってしまうような考えを、我々は持ったことがないと思います。ただ、あの大手企業でさえも、そうしなければならないのは、経済の働きからすると、国が資金を出して経済を活性化させるという大きな政府もこれには通用しない。民間を働かせて景気を上げていくという新自由主義の経済も当てはまらない。生活の中で原油がなくなる、それも自然になくなるのではなく、人の意図的なもので、海峡が封鎖されてなくなっている。コロナとは異質だと思います。経済へ出てくる影響、過程が違うと思います。解決という点では、コロナの場合は、ウィルスがなくなれば良くなるというものでしたが、今回は難しいと思います。戦争が終結することが重要となると、両国とも多くの若者を失っており、その若者たちを失った代償を国民が納得しない限り、トップは、やめると言えないのではないかと思います。日露戦争のロシアとの和平のとき、日本でも同じようだったと思います。時間がかかればかかるほど経済、特に原油に絡む経済の停滞は続いていくと思います。先が見えているのに、人工的な経済の悪化と言えるのではないかと思います。

## 記者

2,600万円にした理由、なぜこの額になったのかお伺いします。

## 横須賀市経済部長

過去に、コロナのときにも同じような資金繰り支援をしたことがございます。そのときの実績が1年間で100件ほどでした。今回は、6月の中途からの補正というところで、件数としては80件で見込んでいます。我々の資金でお借入れいただく平均値が1,000万でございます。8億円と申しあげたのはその掛け算でございます、それに対応する信用保証料を積算いたしまして今回2,600万円という数字が出ています。

## 記者

神奈川県内で見ても初めての取り組みと言えるのでしょうか。

## 横須賀市経済部長

現状調べた範囲では、信用保証料の全額補助をしている自治体はありませんでした。補正が通れば、横須賀が中東情勢の関係では初めてになると思います。

## 記者

ありがとうございます。スタートはいつくらいを見込んでいるのでしょうか。

## 横須賀市経済部長

今回補正予算に出しますので、補正が可決される前提ではございますが、6月1日からの資金の借り入れに遡って適用できればということで進めております。補正の可決が前提です。

## 市長

柔軟に考えています。今後の状況によっては、もう少し増えるかもしれません。現時点では、それくらいしかできないと、内心、忸怩たるものがあります。

## ■案件外質疑応答

### 記者

1つお伺いします。先日、小川町の交通事故について、ご遺族の方が市に申し入れに来られていたかと思えます。すでに取り組みもいろいろとなされているところだと思えますが、基地と共存していく上において、交通安全について、どのように働きかけと言いますか、取り組みされていくか、市長の思いを教えてください。

### 市長

これは、常に申し入れをしています。1点申しあげたいのは、4月の死亡事故以降、国からは市民が被害者となる事故の通報はありません。これはしっかりと訓練が行われているのではないかと、今は思っています。係争中のことについては、それ以上のお答えは差し控えさせていただきたいと思えます。

### 記者

昨今、特別市のことについて、各首長から発言があります。県内30市町村は反対ということではありますが、地域主権論者、道州制論者の上地市長の特別市の構想に対するスタンス、お考え、あるいは、逆提案などなどあればお伺いしたいと思えます。

### 市長

元々、地域主権主義者としては、今の大都市制度はいかかなものかと感じていたのですが、基本は特別市がよいかどうかの議論の前に、東京の一極集中がどうなのかということが大前提です。なぜならば、様々な社会保障を含めて、福祉から教育に関して、横須賀の場合を考えてみると、保育士や保健師、介護士が、手当が良いからみんな横浜に行ってしまう。そのような問題を抱えています。横浜からは更に東京に行ってしまう。そのような人口が流失してしまうことが問題の根本にあると思えます。川崎は、特徴的なように、多摩川格差と言われていて、東京へ全てのものが流れていく、財も人も流れていくところで、ある意味では仕方がないと思っています。ただ、問題の根幹は、地域主権者だからいつも言っているのですが、福祉、それから教育、子育ては、国の問題であると思っています。国がしっかりと整えて、地域格差を無くさなければ、同じ問題がずっと続いていく。それを放置しているのはいかかなものかと思っています。ナショナルミニマムとして、もっと交付税よりも、いまの考え方で、一極集中から外れて、ある意味では平均的な福祉を日本全国に、国の責任で広めなければ、同じことが起こります。子育てについても、東京一極になってしまう。これを放置するのは、つまり横須賀から見れば、横浜に行ってしまうのと同じで、次の一極集中を、新しい一極集中を、もたらすことになる。根本はそこにあると思っています。それを解決しない限り、この問題は絶対解決できないと思っています。その意味で、国に対しては、いま言ったようなナショナルミニマムとは何かを、もう1回、考え直して、交付金、補助金もそこに向けて平均的に格差がないようなナショナルミニマムを作っていく。この作業をする中で大都市制度はどうかと考えていただきたいというのが私の考え方です。

### 記者

そうすると、県の財源が約600億円無くなるという話があります。これはどうお考えでしょうか。

### 市長

もちろん、いまの状況で、県の財源が無くなるのは、広域行政からするとおかしなことになると思えます。問題が解決されていないのに、特別市ができ上がって、県の財源が無くなるのはおかしな話だと思えます。その分、他の自治体に対して、財源がなくなるので迷惑が掛かることになる。それを放置しながら、どんな理由であろうが、交付税扱いするとか、それから広域行政に関しては、相談をすると言ったとしても今の状態ではとても他の市町村に多大な財政的格差が生じ、いちばん心配なのは地域のセーフティガードがままならなくなると思えます。その意味で私は反対です。ただ、何度も言うように川崎の気持ちは分からないでもないです。

**記者**

先日、国勢調査の2025年の速報値が出ました。横須賀は23,100人減ということで、県内では、いちばん減りました。そのときの各種の報道を見ますと、三浦半島は、高齢化率が高いので、自然減が起こる、また交通の便が悪いと報道がありました。市長自身はこの結果をどのようにお考えでしょうか。

**市長**

高齢化率が高いのは否めないわけですし、戦前戦中を通じて日本全国中から集まってきた人たちが谷戸に住居を構えて、その方たちが、高齢化が進み、亡くなっていかれる。若い方たちは、地元で希望する職がないから、横須賀を離れ、横浜・東京に行くという悪循環がずっと続いています。これは地政学的にいたしかたないことと、自然減に関しては厳粛に受け止めなければならないと思っています。ただ、ファミリー層が非常に増えてきて、社会増に近いうちになってくると思っています。自然減に関しては仕方がないと思っていますが、今までやってきた政策を強く推進しながら社会減の食い止め、社会増のためにこれからもやっていかなければいけないと思っています。

**記者**

交通の便は、道路と京急に頼っていると思いますが、ライドシェアなどはお考えでしょうか。

**市長**

横須賀の場合、ライドシェアは別の問題だと思っています。

**記者**

自治体がやろうとは思っていないということでしょうか。

**市長**

はい。

**記者**

実際に、社会減を食い止めるという言い方が良いのか、社会増なのか、具体的な方策があれば、いくつか教えていただけますでしょうか。

**市長**

いま、申しあげたとおり、若い人たちが出ていく理由は、職場、通学が遠いなど、地政学的な東京志向のためです。これは食い止められないと思っています。だからこそ、横須賀以外のファミリー層が、安定した子育て、定住を目的に、自然環境が良いというところを目指して、横須賀に来てもらえるようにしていく。その政策を今まで行ってきています。出て行ってしまうことは仕方がないと思っているので、ファミリー層に来てもらう政策を特化してやっていきたいと思っています。また、横須賀が魅力的な街であるためには、子育てなど様々なメニューがある、それから自然が豊かである、音楽、スポーツ、エンターテインメントなど様々な仕掛けがある、それらで横須賀は良いなと思う人たちを東京の人含めて来てもらえるように全力を挙げていきたいと思っています。

**記者**

以前、相鉄線沿線にPRを出されて、ちょっともめたような記憶があります。

**市長**

前の市長のときです。どこの皆様に対しても、横須賀はこのような条件で、このような環境で素敵な街だと、だから来てくださいと言わなければならないと思います。特定の地域に向けて、来てくださいというのはおかしい話だと思います。そうではなく、横須賀ならではの、ここはいい街だという宣伝はずっと続けていきたいと思っています。

以上